



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長

(氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,617	72.5	63		28		41	889.5
2022年3月期	937	11.0	11	49.6	15	43.4	4	

(注) 包括利益 2023年3月期 40百万円 (862.7%) 2022年3月期 4百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	3.83		9.2	1.7	3.9
2022年3月期	0.40		1.1	3.0	1.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	2,821	627	18.6	45.31
2022年3月期	512	372	72.7	35.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 524百万円 2022年3月期 372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	127	851	198	1,320
2022年3月期	18	0		395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規2社(社名) Mafin inc.、Smartcon inc.、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11'3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,567,990株	2022年3月期	10,472,990株
期末自己株式数	2023年3月期	317株	2022年3月期	317株
期中平均株式数	2023年3月期	10,772,673株	2022年3月期	10,472,673株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	85	4.9	7		7		18	
2022年3月期	81		3		3		4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期	1.74	
2022年3月期	0.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
2023年3月期	512		426		83.2		36.89	
2022年3月期	342		333		97.4		31.87	

(参考)自己資本 2023年3月期 426百万円 2022年3月期 333百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3'1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)における我が国の経済は新型コロナウイルス感染症の影響から正常化に向けて体制構築が進められているものの、世界規模での地政学リスクの顕在化、原材料価格等の高騰及び金融不安等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当期より開始したデジタルマーケティング事業を中心に経営資源の選択と集中を加速し、継続的な収益体質の強化を目指すべく、新たな収益体制の構築を開始しております。現時点では、日本におけるデジタルギフト事業の展開等で投資が先行している状況ではありますが、BSPグループとの業務提携による投資事業組合等のファンド運営等新たな事業への投資も進めております。

理美容事業におきましては、顧客の来店頻度がコロナ禍前の状況には中々戻らず、理美容店・エステティックサロンへの売上回復にはまだ時間を要しております。また、原材料不足による商品欠品、原材料高による仕入価格の上昇が追い打ちをかけている状況です。原材料高の商品価格への転嫁も検討も致しましたが、市場が受け入れ難い状況であろうと判断し、理美容事業を縮小する予定といたしました。

通信販売事業におきましては、上半期で発生した訴訟は現在係争中であります。当社のビジネスモデルの1つであるタレントを使用している映像制作においては、再発防止に注意してまいります。また、今年度から映像制作部門を内製化することで顧客企業の要望を取り入れやすくなったことで顧客満足度を高め、映像制作の受注の増加につながっております。コロナ禍やインフレ等の影響により通信販売業界の競争も激しくなる中で、消費者が必要とする商品の選定、TVを視聴してショッピングを楽しむ消費行動や顧客動向・市場動向の調査・分析の重要性が増しております。当社は、市場動向をみながら、顧客企業や取扱商材の多様化による売上拡大を進めており、その一例として、美容関連商材のみで構成した新形態の番組の収録を2023年2月に実施し、新規顧客企業の獲得につながっております。また、通信販売事業を通して取り扱う商材についても、商品販売だけでなく資料請求等を含めた情報提供等への拡大も進めており、引き続き市場のニーズにマッチしたサービスを提供することで新たな受注に繋がっていきたいと考えております。また、当社の既存消費者顧客に対するアウトバウンドによる商品紹介についても、積極的にコンタクトを取らせて頂くことで継続的な収益につなげながら、試験的にDM発送受託事業も開始し、収益構造の多様化を進めております。

デジタルマーケティング事業におきましては、前述のとおり日本でのデジタルギフト事業の運営体制を構築しつつ営業も開始しております。韓国でのデジタルギフト事業のノウハウ等を活かして、日本市場に合うシステムの開発も営業活動と並行して行っております。なお、デジタルマーケティング事業に関しましては、連結企業の決算期が12月であることから、当社連結グループにおける決算数値は3カ月遅れで反映させており、みなし取得日である2022年6月30日以降の第3四半期以降(2022年7月1日～2022年12月31日)を損益計算書に反映させております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,617,004千円(前年同期比72.5%増)、営業損失は63,471千円(前年同期は11,923千円の営業利益)、経常損失は28,172千円(前年同期は15,971千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は41,288千円(前年同期比889.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、Mafin inc.の100%の議決権を取得し、連結子会社になったことに伴い、デジタルギフトに関連する事業等を含めたデジタルマーケティング事業を新たに開始し、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。また、コンサルティング事業に関しましてはデジタルマーケティング事業に注力し、事業規模を縮小していることから詳細の概況は記載しておりません。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、前期に好調だった韓国コスメ商材が、同韓国メーカーの日本市場への進出により取扱いが停止となったこと、為替の動向、原材料の欠品及び原材料高の影響で商品供給に問題が生じ、顧客への商品供給が安定していない状態です。結果として、特に前期からの反動が大きく当該事業における売上高は180,756千円(前年同期比19.3%減)となりました。

② 通信販売事業

通信販売事業におきましては、第1四半期より継続しております訴訟事件が解決しておらず、再収録等に必要となった費用等の負担が発生しております。コロナ禍やインフレ等の影響により通信販売事業の競争も激化しており、当社としては取扱商品の多様化、番組構成・訴求方法などを研究し、一般消費者の購買動向に沿った番組制作を進めてまいります。当期は、顧客企業数の拡大及び顧客企業への放送枠の販売拡大に至らず、当該事業における売上高は670,527千円(前年同期比0.8%増)となりました。

③ デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、韓国市場における既存事業は順調に利益を確保しておりますが、日本市場におけるデジタルギフト事業については、営業活動は開始しておりますが、まだ投資が先行している状態です。その結果、当該事業における売上高は748,070千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,821,794千円となり、前連結会計年度末に比べて2,309,721千円の増加となりました。流動資産は2,477,787千円となり、前連結会計年度末に比べて1,989,084千円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金925,090千円（うち子会社取得に伴う増加661,823千円、その他の増加263,267千円）並びに売掛金998,159千円（うち子会社取得に伴う増加989,430千円、その他の増加8,728千円）の増加によるものであります。固定資産は344,006千円となり、前連結会計年度末に比べて320,636千円の増加となりました。この増加は、主に子会社の取得に伴い差入保証金が248,897千円増加したことによるものであります。流動負債は1,878,245千円となり、前連結会計年度末に比べて1,743,277千円の増加となりました。この増加は、主に未払金897,212千円（うち子会社取得に伴う増加895,358千円、その他の増加1,854千円）の増加によるものであります。固定負債は316,541千円となり、前連結会計年度末に比べて311,677千円の増加となりました。この増加は、主に子会社の取得に伴い長期借入金が311,737千円増加したことによるものであります。純資産は627,006千円となり、前連結会計年度末に比べて254,766千円の増加となりました。この増加は、主に新株の発行による資本金55,845千円及び資本準備金55,845千円並びに非支配株主持分101,898千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ925,090千円増加し1,320,823千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは127,344千円の支出（前連結会計年度は18,385千円の支出）となりました。資金減少の主な要因は売掛債権の減少328,059千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは851,146千円の収入（前連結会計年度は626千円の支出）となりました。資金増加の主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入868,981千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは198,577千円の収入（前年同期はキャッシュ・フローの増減なし）となりました。資金増加の主な要因は株式の発行による収入107,323千円及び非支配株主からの払込みによる収入101,898千円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営の集中と選択という観点から、主にデジタルマーケティング事業と通信販売事業に注力し、加えて投資事業組合等のファンド運営やM&Aによる新たな事業への投資を行ってまいります。理美容事業とコンサルティング事業については、事業を縮小する予定としています。なお、各事業セグメントに関する具体的な方針は以下のとおりです。

通信販売事業に関しましては、インターネットより信頼感のあるテレビという考査のある媒体の使用と、番組制作部門と営業部門の一体化により事業収益の拡大を図ります。また、当期から当社保有の消費者顧客情報を活用したビジネスとしてアウトバウンド及びDM発送受託を新たな事業として収益構造の拡大を目指してまいります。

デジタルマーケティング事業に関しましては、韓国での事業ノウハウを活用し、日本でのデジタルギフト事業の運営体制を整えながら営業を進めてまいります。日本市場では投資が先行している状況ですが、デジタル化という流れもあり、顧客企業を拡大し、利益計上を目指してまいります。

また、現在当社は、業務提携先であるBSPグループと共同で組成した第1号投資事業有限責任組合を運営しておりますが、今後も安定的な収益を継続的に確保できる案件の発掘を進め、ファンド運営事業の拡大とM&Aを通して当社グループの事業領域の拡大を図り、利益拡大ができるよう対応してまいります。

以上の結果、当社におきましては、日本におけるデジタルギフト事業は営業を開始しているものの本格的運営には至っておらず、システム開発及び営業部門の構築のための投資を行っている状況であることから、適正数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,732	1,320,823
売掛金	85,126	1,083,285
棚卸資産	5,377	3,536
前払費用	2,925	7,492
その他	337	112,468
貸倒引当金	△796	△49,818
流動資産合計	488,703	2,477,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	226	10,143
減価償却累計額	△15	△5,980
建物及び構築物 (純額)	211	4,162
工具、器具及び備品	6,788	60,177
減価償却累計額	△6,240	△52,262
工具、器具及び備品 (純額)	548	7,915
土地	4,378	4,378
その他	—	40,960
減価償却累計額	—	△19,589
その他 (純額)	—	21,370
有形固定資産合計	5,137	37,827
無形固定資産	33	20,506
投資その他の資産		
差入保証金	5,264	254,161
繰延税金資産	5,735	18,836
その他	7,199	12,674
投資その他の資産合計	18,198	285,672
固定資産合計	23,369	344,006
資産合計	512,072	2,821,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,658	217,434
未払金	5,830	903,043
前受金	522	557,426
未払費用	6,536	135,414
未払法人税等	5,792	11,020
賞与引当金	2,196	2,283
その他	6,432	51,623
流動負債合計	134,968	1,878,245
固定負債		
長期借入金	—	311,737
預り保証金	4,864	4,804
固定負債合計	4,864	316,541
負債合計	139,832	2,194,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,116,282
資本剰余金	622,105	677,950
利益剰余金	△1,310,210	△1,268,922
自己株式	△92	△92
株主資本合計	372,240	525,218
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△1,116
その他の包括利益累計額合計	—	△1,116
新株予約権	—	1,007
非支配株主持分	—	101,898
純資産合計	372,240	627,006
負債純資産合計	512,072	2,821,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	937,284	1,617,004
売上原価	708,597	864,666
売上総利益	228,687	752,338
販売費及び一般管理費	216,763	815,809
営業利益又は営業損失(△)	11,923	△63,471
営業外収益		
受取利息	4	1,041
違約金収入	3,391	—
雇用調整助成金	225	—
受取給付金	713	400
還付加算金	—	47,411
雑収入	44	6,639
営業外収益合計	4,377	55,492
営業外費用		
支払利息	—	2,513
売上債権売却損	7	8
為替差損	—	6,317
商品廃棄損	—	5,744
創立費償却	322	318
社債発行費償却	—	1,243
貸倒引当金繰入額	—	2,124
雑損失	—	1,922
営業外費用合計	329	20,193
経常利益又は経常損失(△)	15,971	△28,172
特別利益		
負ののれん発生益	—	100,224
特別利益	—	100,224
税金等調整前当期純利益	15,971	72,052
法人税、住民税及び事業税	4,271	△4,405
法人税等調整額	7,527	35,169
法人税等合計	11,799	30,764
当期純利益	4,172	41,288
親会社株主に帰属する当期純利益	4,172	41,288

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,172	41,288
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,116
その他の包括利益合計	—	△1,116
包括利益	4,172	40,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,172	40,171
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,437	622,105	△1,314,382	△92	368,067
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,172		4,172
当期変動額合計	—	—	4,172	—	4,172
当期末残高	1,060,437	622,105	△1,310,210	△92	372,240

	純資産合計
当期首残高	368,067
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,172
当期変動額合計	4,172
当期末残高	372,240

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,060,437	622,105	△1,310,210	△92	372,240
当期変動額					
新株の発行	55,845	55,845			111,690
親会社株主に帰属する当期純利益			41,288		41,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55,845	55,845	41,288	—	152,978
当期末残高	1,116,282	677,950	△1,268,922	△92	525,218

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	372,240
当期変動額					
新株の発行					111,690
親会社株主に帰属する当期純利益					41,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,116	△1,116	1,007	101,898	101,788
当期変動額合計	△1,116	△1,116	1,007	101,898	254,766
当期末残高	△1,116	△1,116	1,007	101,898	627,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,971	72,052
負ののれん発生益	—	△100,224
減価償却費	646	18,742
のれん償却額	—	360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△8,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	474	87
為替差損益 (△は益)	—	6,317
雇用調整助成金	△225	—
受取給付金	△713	△400
商品廃棄損	—	5,744
還付加算金	—	△47,411
受取利息及び受取配当金	△4	△1,041
売上債権の増減額 (△は増加)	4,009	△328,059
支払利息	—	△2,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,493	1,841
前受金の増減額 (△は減少)	△5,788	42,533
未払金の増減額 (△は減少)	△3,445	178,803
未払費用の増減額 (△は減少)	628	14,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,234	24,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,488	△6,223
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,163	△626
その他	△529	27,734
小計	△18,048	△102,424
利息及び配当金の受取額	4	1,041
利息の支払額	—	2,513
雇用調整助成金の受取額	225	—
受取給付金の受取額	713	400
法人税等の支払額	△6,371	△28,875
法人税等の還付額	5,092	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,385	△127,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△626	△2,624
無形固定資産の取得による支出	—	△14,849
事業譲受による支出	—	△360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	868,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	851,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	107,323
新株予約権の発行による収入	—	1,007
リース債務の返済による支出	—	△11,651
非支配株主からの払込みによる収入	—	101,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	198,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,011	925,090
現金及び現金同等物の期首残高	414,744	395,732
現金及び現金同等物の期末残高	395,732	1,320,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、Mafin inc. の100%の議決権を取得したことに伴い、同社並びに同社の子会社であるSmartcon inc. 及び株式会社マフィンの3社を連結の範囲に含めております。なお、2022年6月30日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	5,735	18,836

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の事業計画を前提として繰延税金資産の評価を行っております。

当該事業計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は今後さらに減少すると仮定しており、2023年3月31日において翌期の判断に重要な影響を与える事象が発生しないことを前提に繰延税金資産を評価しております。なお、予測できない感染症の流行又は市場環境の変化等が生じた場合には、見積り目の評価に影響が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響はございません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,954千円は「前受金」522千円、「その他」6,432千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」、「未払金の増減額」及び「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△9,135千円は、「前受金の増減額」△5,788千円、「未払金の増減額」△3,445千円、「未払費用の増減額」628千円及び「その他」△529千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、コンサルティング、テレビ通販、インターネットサイトでの通信販売並びにデジタルギフト又はリワード広告の展開等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「コンサルティング事業」、「通信販売事業」及び「デジタルマーケティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材の販売を、「コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを、「通信販売事業」はテレビ通販「ショッピング島」を中心に各種テレビ通販及びインターネットサイトでの通信販売を、「デジタルマーケティング事業」は日本及び韓国におけるデジタルギフト事業及びリワード広告事業の展開を行っております。

(報告セグメントの変更等について)

Mafin inc. の100%の議決権を取得し、連結子会社になったことに伴い、デジタルギフトに関連する事業等を含めたデジタルマーケティング事業を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、2022年6月30日をみなし取得日としており、かつ連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,920	47,593	664,941	936,455	829	937,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,000	—	12,000	1,199	13,199
計	223,920	59,593	664,941	948,455	2,028	950,484
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△14,147	27,420	10,432	23,706	754	24,461
セグメント資産	247,470	57,625	284,504	589,600	2,117	591,718
その他の項目						
減価償却費	45	22	539	606	1	608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	456	456	170	626

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	180,756	16,862	670,527	748,070	1,616,216	787	1,617,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,000	—	—	21,000	1,210	22,210
計	180,756	37,862	670,527	748,070	1,637,216	1,998	1,639,215
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△32,689	16,597	△14,221	△9,170	△39,483	△8,565	△48,049
セグメント資産	242,490	31,006	271,739	2,241,062	2,786,299	222,090	3,008,389
その他の項目							
減価償却費	50	5	453	18,189	18,698	43	18,742
のれん償却額	—	—	360	—	360	—	360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	759	20,140	20,900	260	21,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	948,455	1,637,216
「その他」の区分の売上高	2,028	1,998
セグメント間取引消去	△13,199	△22,210
連結財務諸表の売上高	937,284	1,617,004

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,706	△39,483
「その他」の区分の利益	754	△8,565
セグメント間取引消去	70,799	68,464
全社費用(注)	△83,337	△83,885
連結財務諸表の営業利益	11,923	△63,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	589,600	2,786,299
「その他」の区分の資産	2,117	222,090
セグメント間相殺消去	△408,379	△777,766
全社資産(注)	328,733	591,171
連結財務諸表の資産合計	512,072	2,821,794

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	606	18,698	1	43	38	—	646	18,742
のれん償却額	—	360	—	—	—	—	—	360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456	20,900	170	260	—	—	626	21,160

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエムジェイ	144,922	通信販売事業
株式会社ヴァーナル	126,637	通信販売事業
株式会社全日本通教	122,642	通信販売事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	合計
872,021	744,983	1,617,004

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
6,252	31,574	37,827

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度におけるのれんの未償却残高はありません。またのれんの償却額はセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

Mafin inc. の100%の議決権を取得し、連結子会社になったことに伴い、負ののれん発生益100,224千円を特別利益として計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	35円 54銭	45円 31銭
1株当たり当期純利益	0円 40銭	3円 83銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,172	41,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,172	41,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,472	10,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	(連結子会社) 株式会社マフィンホールディ ングス 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,379個 (普通株式数 4,379株) 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 新株予約権の数 42個 (普通株式数 8,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①その他役員の異動

新任取締役 関口 博

②就任予定日

2023年6月22日